

オーストリア・チロル地方の山間地における集落景観の地域特性 —マイヤーホーフェンの事例—

伊藤 徹 哉*

キーワード：集落景観、建物タイプ、建物利用、山間地、チロル、オーストリア

1. はじめに

1.1 研究目的・研究方法

日本を含めたいわゆる先進工業国では、第二次世界大戦後の高度経済成長を通じて所得水準が上昇し、都市部への人口流入が加速することで、急激に都市域が拡大した。高度経済成長が一段落した1970年代後半以降、急速な都市化と所得水準の上昇が収まると、都市住民の中には、より良い居住・生活環境を求めて周辺の農山村地域へ転出する者もみられるようになる。例えば、フランスでの都市から郊外や遠方の農村への移動や、ドイツでの農村居住が報告されている (Krämer, 2005)。1990年代前半のドイツ南部のバイエルン州でも、非都市圏の周辺地域において転入人口の超過があることが指摘された (Maier, 1998)。

都市から農村への逆流的な人口移動 (人口流入) は、着地である地域の社会や経済活動に様々な影響を及ぼす。人口流入に伴う農村の質的变化はルーラル・ジェントリフィケーションと呼ばれることがあり、建物の更新と機能改善が進む (山本, 2007)。こうした建物の更新と機能改善は、景観上の変化を引き起こしており、景観の地域的な特徴を形成する一因となっている。地域の景観を構成する主要な要素である建物の形状は、建築行為として設計者や権利関係者による意思決定のみならず、建築主体や開発業者などの地域的諸条件によっても変化する (Larkham, 1988)。建物建設を契機とした地域的な差違や差違を生じさせる背景は、地理学分野でも研究テーマとされてきた。

建物の形状的な地域特性を扱った研究では、建物更新が活発な都市域を中心に進められている。伊藤 (1999) は、住宅地景観では都市構造上の差異が反映され、建築密度や垂直的拡大などに中心部から郊外にかけて変化がみられるという地域的特性を実証的に示した。こうした

地域的な差異が生じる背景には建物の権利関係者による経済的判断があるとされる。例えば都市中心部では、地元以外の開発業者による建物更新が中心となることが多く、そうした開発では収益性が期待されるため、画一的・均一的な外観である建築様式が採用される傾向にある (Freeman, 1988)。中心部から一定の距離にある住宅地の開発においても、外部の業者である場合には利益優先の計画となるため、マンションなどの大規模住宅が中心となることが多い (Whitehand, 1990)。ただし、自治体による開発関連の諸制度が整備されるに伴い、開発戦略として地域に固有の気候や風土の中で長年培われてきた伝統的な様式の建築物 (ヴァナキュラー建築物 *Vernacular Architectures*) が採用される場合もあることが指摘されている (Larkham, 1988)。一方、農山村地域における建物形状の地域特性に関しては、伝統的建築物の残存と保存へ向けた諸条件の検討を行った研究 (河本, 2003) や、町並み保存の活動を通じて伝統的な建築様式が維持・強化されていることを明らかにした研究 (福田, 1996) などがみられるが、山間地における景観の変化に関する検討は充分とは言い難く、本研究では山間地における建物の形状を重視した集落景観の地域特性に着目する。

本研究は、オーストリア・チロル地方の山間地に位置し、小規模な基礎自治体 *Gemeinde* であるマイヤーホーフェン *Mayrhofen* の中心集落を事例として、集落景観の地域特性を、建物の外観から識別した類型 (以下、建物タイプ) と利用形態の観点から明らかにし、地域特性が形成される背景を考察することを目的とする。分析では、まず、現地での建物利用調査に基づいて建物タイプを設定し、その特徴を集落全体で検討した後、建物タイプの空間的配置から集落景観の特徴を明らかにする。つぎに、建物利用調査に基づき、主な利用方法と建物タイプとの関連性から集落景観の形成における諸条件を検討する。さらに、統計資料の分析に基づいて、建物の形態的側面

* 立正大学地球環境科学部

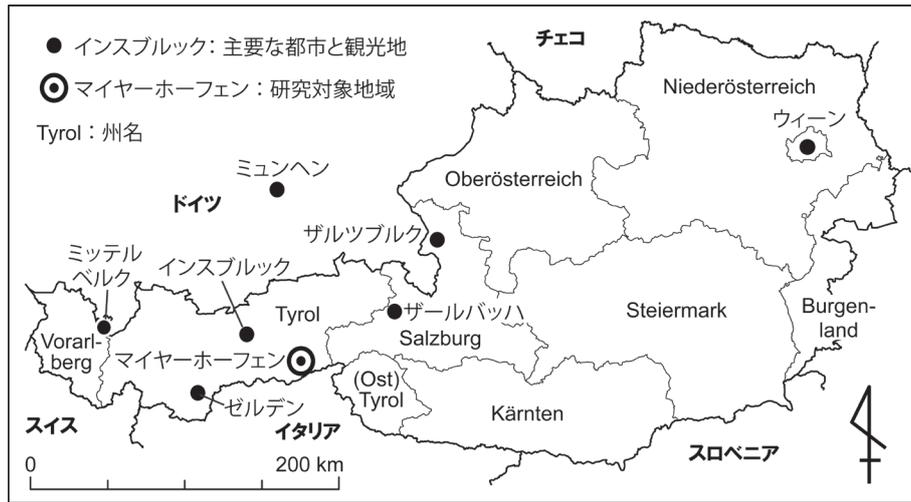


図1 研究対象地域の概観

注：「ザールバツハ」の基礎自治体としての正式名称はザールバツハ＝ヒンターグレム。

から集落景観の変化に関する特徴を分析した後、変化の背景を人口変化などとの関連から検討する。

次節で研究対象地域を概観した後、第2章において建物形状に基づく建物タイプを集落全体で検討し、集落景観の全体的な特徴を示す。第3章において建物タイプの空間的な分布からみた集落景観の特徴を明らかにした後、第4章で建物タイプと主な利用方法との関連から集落景観の形成における諸条件を検討する。さらに、第5章において統計資料の分析に基づき、建物タイプの形態的な変化や機能的な変容を捉えることで集落景観の変化を明らかにするとともに、宿泊数と人口の変化に着目して変化の背景を考察する。

1. 2 研究対象地域の概観

マイヤーホーフェンは、オーストリア¹⁾西側において有力州であるチロル州に属する基礎自治体である（図1）。本研究で事例とした、行政区の北部に広がる中心集落（市街地）は、スキーやスノーボードなどのウィンタースポーツの拠点として知られている。中心集落は、チロル州の州都であるインスブルックから直線で東南東約35kmに広がり、州都から自動車で高速道路A12と国道169号を経由して50～60分、列車でオーストリア国鉄ÖBBとチラー谷鉄道Zillertalbahnを利用して約1時間半の距離に位置する。ドイツ南部の主要都市であるミュンヘンから直線距離で110km余りに位置するなど、高速道路や鉄道を利用して周辺国からの移動も比較的容易であるため、外国人観光客も年間を通じて多く訪れている。

当地は、同州東側の人口8.1万のシュバツ Schwaz 郡南部に形成されたチラータル Zillertal（以下、チラー谷）²⁾

において、行政・商業・サービス施設の集積する、小規模な中心集落の一つである。中心集落内をチラー川が南北方向に貫流し、人口が集積する市街地の東西には標高2～2.5千メートル級の山地が広がり、行政区の南部は3千メートル級の頂を有する山岳地帯となっている。夏季には山地でのハイキング、トレッキング（山歩き）、登山、冬季には寒冷で良質な雪質に恵まれることから、スキーやスノーボードなどの拠点となり、当地には多くの観光客が訪れる。さらに、標高の高い山間地であるため、春季から秋季にかけては冷涼な気候となり、放牧地などの牧歌的な景色や風光明媚な山地の景観を楽しむ保養地でもある。市街地には、客室の質や数、提供されるサービス内容などの性格が異なる大小様々な宿泊施設や、来訪者向けの小売やサービス業の施設が立地しており、宿泊や観光関連の経済活動を前提とする観光集落としての特徴も併せ持つ。

Lechner (2012 : S.43) や現地での聞き取り調査に基づく、当地はもともとチラー谷南部の農業集落として成立した。1800年代後半以降、近隣の山岳に山小屋が整備され、これが登山や山歩きの拠点となり、観光地の性格を持ち始める契機となった。1902年にチラー谷鉄道が建設されて当地がその発着点となったことにより、社会・経済上や交通の拠点であったチロル地方の中央部とのアクセスが向上し、人口増加や観光・保養客の増加につながっていく。第二次世界大戦後、1950年代から始まるスキー場整備は、リフトなどの建設などが行われた1960年代に本格化し、これに伴って宿泊施設も増加し、これ以降、人口増加と市街地拡大が進展することとなる。1980年代には余暇活動の大衆化を背景に来訪者が増加し、宿

泊施設の近代化と規模拡大が進んだとされる。このように、チロル地方の一農業集落であった当地は、第二次世界大戦後の余暇活動の大衆化を背景に市街地拡大を遂げる中、現在の集落景観へと変貌した。こうした歴史的变化を反映して、調査実施時点において集落内にはかつての農業集落の名残をとどめる建物と、築年数の浅い建物が混在している。

2. 建物形状に基づく建物タイプからみた集落景観

2.1 現地調査と建物の概要

本章では、2015年8月23日～27日に行った現地調査に基づいて、視覚情報としての外観から建物タイプを判別し、階数の情報と併せて建物形状の特徴を分析する。さらに、建物タイプの空間的な配置から集落景観の地域的特徴を明らかにする。現地調査を実施した空間的な範囲は、マイヤーホーフェンの行政区のうち、建物が密集する区域とした。調査は敷地単位で行い、対象とした建物は同一敷地内で最大の面積を有する主たる建物であり、小規模な物置のような、主たる建物と物理的に分離しているものは除外してある。

上記の方針に基づいて、本研究の分析対象は全644件の建物とした³⁾。この数値は、マイヤーホーフェン役場資料による2011年時点での同一行政区内で確認された全建物1,016件を基準とすると、その63.4%にあたる。調査範囲でみられる建物は主に住宅や宿泊施設として利用されており、そのほかに役場や学校などの公共施設、小売店、飲食店、銀行などの主要な経済的施設が含まれている。

2.2 建物形状からみた建物タイプ

2015年8月23日に事例地区内で予備調査を行ったところ、建築様式の一部である屋根の形状やベランダの設置状況、さらに特定の壁材の利用において、多くの建物に共通する特徴がみられた(図2)。まず、屋根の形状をみると、「切妻」が大半を占めており、当地の建物における外見上の特徴の基礎となっている。同様に、木材を

用いた外壁も多く確認できたため、「木製壁」の利用にも着目した。さらに、建物から張り出した「ベランダ」が設置されている場合も多く、その有無も建物タイプの識別における着目点とした。「切妻」「ベランダ」「木製壁」の特徴を有する建物は、当地のみならずチロル地方で広く確認でき、また古い写真などにもみられる当地方に一般的な建築様式として「チロルらしい」特徴を有するといえる⁴⁾。なお、一般的な視覚情報から建物タイプを判別し、地域的な特徴を考察することが主な目的であるため、多くの人びとが利用可能な公道上から確認できる部分を対象に調査を進めた。「ベランダ」と「木製壁」の有無の判断は、壁材の破損や塗装のはがれ落ちなど、明らかに建築様式・用途に含まれない場合を除き、利用されている面積の大小を問わず、建物の一部に利用されているか否かに基づいた。

これらの3要素の有無に着目し、典型的ないくつかの組み合わせから建物タイプを設定した(表1)。まず、「切妻」「ベランダ」「木製壁」の全てを確認できる建物であり、件数の上で最も多く、代表的な類型として「タイプ1」と名付けた。この建物類型には、築数十年を超える古い建物が多数含まれており、事例地区に伝統的な建築様式と理解することができる。つぎに、3要素のうちで、「ベランダ」と「木製壁」のいずれかがみられない類

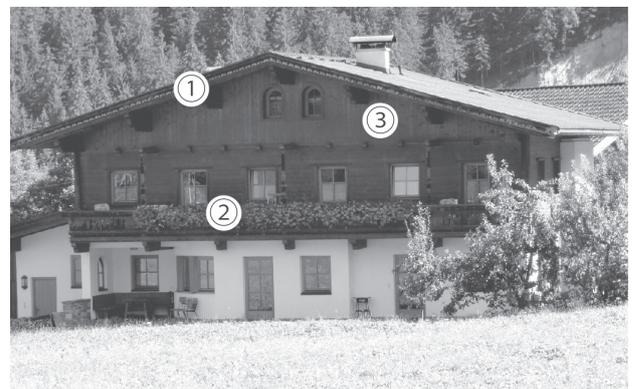


図2 事例地区での典型的な建物タイプ

(2015年8月、筆者撮影)。

注：着目した点は、①切妻、②ベランダ、③木製壁である。なお、図中の建物は、表1の分類基準によるとタイプ1に分類される。

表1 外観からみた典型的な建物タイプの分類基準

	タイプ1	タイプ2	タイプ3	タイプ4	タイプ5
①切妻	○	○	○	○	×
②ベランダ	○	○	×	×	△
③木製壁	○	×	○	×	△

注：○は確認できる、×はみられない、△は確認できる、みられないいずれでも良いことを意味する。なお、「②ベランダ」と「③木製壁」は、明らかに建築様式の一部ではないものを除き、利用されている面積の大小を問わない。

型であり、「木製壁」を欠いたものを「タイプ2」（図3）として、また、「ベランダ」のみられないものを「タイプ3」としてそれぞれ名付け、いずれも代表的な類型の派生型といえる。また、「切妻」ではあるものの、「ベランダ」と「木製壁」の両方がみられない建物を「タイプ4」とし、この型は切妻型であるものの、タイプ1から3までにみられる「ベランダ」と「木製壁」という共通の特徴はみられない。最後に、非切妻や単純な切妻ではない形状を特徴とするものを「タイプ5」とし、この類型は上記の3要素のいずれも含まないものや、非切妻であるが「ベランダ」と「木製壁」の両方、またはいずれかのみが設置されているものからなる。また、この類型には切妻が組み合わされた複雑な形状の屋根型を含めている（図4）。

建物タイプごとに割合を算出すると、「タイプ1」が最大集団となっており、総数（644件）の55.7%（359件）がこの類型に該当し、当地区の基本的な建物類型と判断できる。次いで、多様な様式からなる「タイプ5」が21.3%となり、切妻の屋根型が多数を占める当地において、一定の割合を占めている。非切妻型の「タイプ5」は、市街地中心にある行政施設など業務施設単独での利用のほか、住居のうち比較的最近建築された建物で多く採用されている。主に新しい建物から構成されており、これらの建物では単純な切妻の建物よりも形状において多くのバリエーションが可能となる分、建物規模を拡大させ、利用空間を拡大させることができる。このことは、単位面積あたりの収益性を向上させるだけでなく、デザインにも柔軟性を与えることも意味しており、「タイプ5」は多様な建築様式からなる類型といえる。「タイプ5」には役場などの歴史的建築物も含まれているものの（図5）、これらは少数であるため、伝統的な建築類型が大部分を占める当地において、「タイプ5」の建物が一定数立地することにより、建物景観に多様性を与えている。

また、第3位の集団は、総数の11.5%を占める「タイプ2」であるが、この類型は切妻にベランダが付加された形状であるため、最大集団の「タイプ1」と外見上では類似する。外見や構造から建築年数の浅いと判断できる建物であっても、この類型に属する場合もあり、「ベランダ」という、居住者や利用者にとっての利便性を確保するデザインが積極的に採用されている。

一方、「タイプ3」と「タイプ4」は、それぞれ5.0%、6.4%と少数にとどまる。これらの建物類型は、最大集団の「タイプ1」と比較すると、居住者や利用者にとってのデザイン性や居住性よりも特定の利用目的が優先され



図3 事例地区でのタイプ2の建物
(2015年8月、中川 聡史氏撮影)。



図4 事例地区でのタイプ5の建物
(2014年8月、筆者撮影)。

注：切妻を組み合わせた屋根型となっており、こうした建物は設計が複雑になる一方で、部屋の配置など利用スペースの自由度も高い。



図5 事例地区で役場として利用されているタイプ5の建物
(2015年8月、筆者撮影)。

る場合に選択される傾向にある。「タイプ3」では、居住者や利用者にとっての利便性を確保する「ベランダ」がない一方、「木製壁」が採用されている。このタイプの建

表2 階数からみた建物タイプ (2015年)

階数	タイプ1		タイプ2		タイプ3		タイプ4		タイプ5		不明		合計	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)								
1～2階	77	21.5	18	24.3	26	81.3	18	43.9	43	31.4	0	0.0	182	28.3
3～4階	273	76.0	55	74.3	6	18.8	23	56.1	88	64.2	0	0.0	445	69.1
5階以上	9	2.5	1	1.4	0	0.0	0	0.0	6	4.4	0	0.0	16	2.5
不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	0.2
合計	359	100.0	74	100.0	32	100.0	41	100.0	137	100.0	1	100.0	644	100.0

(2015年8月の現地調査より筆者作成)。

注：百分率%の計算では、四捨五入を行っているため、合計値は必ずしも100%にならない。

物利用方法をみると、農業倉庫や、宿泊施設、店舗として用いられている建物が含まれている。業務単独での利用が多く含まれていることから、一定の伝統性を保持しつつ、特定の利用形態に特化する場合に選択される傾向にある。また、「タイプ4」では、「ベランダ」や、古くからの民家などで一般的に利用されている「木製壁」が備わっていない。この種類の建物には、畜舎を含む農業倉庫のような、単純な構造で安価に建築できる特定用途の建物が多く含まれていた。第4章3節で触れる通り、建物タイプと利用方法との対応関係を確認できるが、伝統性を保持しつつ、特定の利用形態に特化する建物では「タイプ3」、建築コストが優先される場合や特定用途に特化する建物には「タイプ4」がそれぞれ選択される傾向にある。

次に、いわゆる屋根裏部屋を含めた建物の階数に着目し、その大小から事例地区の特徴をまとめる。階数別の割合を算出すると、3～4階が総数の69.1% (445件) と多数を占めており、典型的な高さとなっている (表2)。とくに3階建ては350件に達し、総数の半数を超えている。次いで1～2階が28.3%となり、4階までの中・低層である建物が大半を占めている。一方、5階以上の割合はわずか2.5%と少数にとどまり、そのいずれも5階建てとなっている。法的規制などを通じて中心集落内での建築高度が一定の高さに収まっているため⁵⁾、遠方からの集落の景色において特定の建築物が強調されることは少なく、全体として統一のとれたスカイラインである集落景観となっている。

建物タイプごとに階数の特徴をみると、代表的類型である「タイプ1」のほか、件数で第2位と第3位となる「タイプ5」「タイプ2」において「3～4階」建ての割合が60%を超える高い値である一方、少数グループの「タイプ3」「タイプ4」では「1～2階」の割合が相対的に高い割合となっている。当地区において最大グループである「タイプ1」では、「3～4階」が76%と最多となり、「1～2階」の21.4%の約3.5倍の値となる。「3～4

階」建ての「タイプ1」は273件となり、総数 (644件) の42.4%を占めており、階数と建物タイプからみた最も代表的な形状と判断できる。

第2位と第3位の集団である「タイプ5」と「タイプ2」でも、「3～4階」建てが最も多く、後述の通り、前者においては宿泊施設や商業施設といった利用、後者では一定の広さを有する敷地内での居住や商業施設が併設された宿泊施設として利用される場合が多い。これらの規模の建物は、様々な経済活動を行う空間を確保するために積極的に選択される傾向にある。

一方、「タイプ3」と「タイプ4」において、「1～2階」の割合はそれぞれ81.3%、43.9%と高い割合となっている。いずれも、住居、農業倉庫や店舗として利用されるものが多く、建築コストが上昇する3階以上の建物ではなく、構造が簡便な低層の建物が選択される傾向にある。「タイプ3」と「タイプ4」には特定の利用形態に特化する建物が多く含まれているため、「木製壁」という伝統性の保持に関する違いはあるものの、建築コストの低減につながる低層建築物が積極的に採用されている。

以上のように、「切妻」「ベランダ」「木製壁」の有無に基づいて事例地区内の建物の形状を分類したところ、大きく5つのタイプに分類できた。第1に代表的な類型である「タイプ1」、第2に「ベランダ」はあるが「木製壁」を欠いた代表的類型の派生である「タイプ2」、第3に「木製壁」は採用されているが「ベランダ」のみられない、一定の伝統性を保持しつつ、特定の利用形態に特化する「タイプ3」、第4に「切妻」ではあるものの、「ベランダ」と「木製壁」の両方がみられない、建築コスト低減や特定用途が指向される建物の「タイプ4」、第5に非切妻など多様な建築様式を含む「タイプ5」である。5種類の割合を算出すると、「タイプ1」が最大グループを形成し、第2位には「タイプ5」が全体の5分の1を占め、第3位には代表類型と類似する「タイプ2」と続くが、「タイプ3」「タイプ4」は少数にとどまる。建物の階数に基づいて高さの特徴をみると、4階までの中・

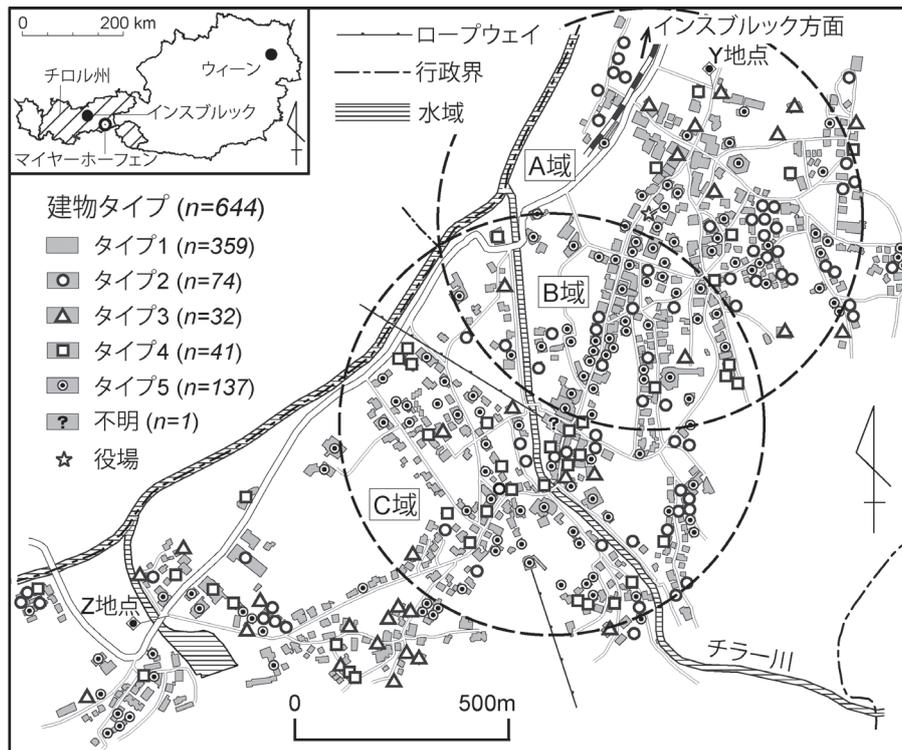


図6 事例地区における建物タイプの空間的配置
(2015年8月の現地調査より筆者作成)。

低層である建物が大部分を占めており、中心集落内での建築高度が一定の高さに収まることから、集落全体としてスカイラインの統一がとれていた。建物タイプごとに階数の特徴をみると、代表的類型である「タイプ1」のほか、件数で第2位と第3位となる「タイプ5」「タイプ2」において「3～4階」建てが最も多いが、伝統を継承しつつも特定の利用形態に特化する「タイプ3」や建築コスト低減や特定用途が指向される「タイプ4」では「1～2階」の割合が相対的に高い割合となっている。

3. 建物タイプの空間的な分布からみた集落景観

3.1 区域区分の設定

本章では、建物タイプの空間的な分布に地域的な特徴がみられるか否かを検討するため、その分布図を作製し(図6)、類型ごとの特徴を検討する。地域的な特徴の検討では、立地地点の経済的特徴との対応を明確に示すため、集落の社会的中心である役場の建物、および経済的基盤である観光業の中心の一つであるロープウェイの駅をそれぞれ起点とした半径500メートルのバッファ(同心円の範囲)を設定し、これらを用いて中心集落を「A域」「B域」「C域」「他区域」に区分した⁶⁾。

まず、2つの円の重なり合う範囲を「B域」とし、こ

の範囲には宿泊施設のほか商業施設、飲食店、銀行などの業務施設が集中しているため、南側の中心部と位置づけられる。つぎに、北側のバッファのうちB域を除いた範囲を「A域」とし、この区域は役場などのみられる北部の中心と特徴付けられる。さらに、南側のバッファのうち「B域」を除いた範囲を「C域」とし、ロープウェイ駅を中心とするツーリズム活動の中心と位置づけられる。また、これらいずれにも属さない範囲を「他区域」とし、中心部から若干離れた集落周辺部といえる。「A域」に含まれる建物は、総数(644件)の23.0%、「B域」の建物は20.2%、「C域」の建物は32.9%、「他区域」の建物は23.9%となり、割合の高さでは「C域」が最も多く、「他区域」「A域」「B域」と続く(表3)。

3.2 区域区分からみた建物タイプの空間的な分布

まず、それぞれの区域ごとに建物タイプの特徴を整理すると、いずれの区域においても代表的な類型である「タイプ1」の件数が半数を超え、このタイプの建物が事例地区全体で分散的に立地している。とくにツーリズム活動の中心である「C域」、および周辺部にあたる「他区域」における「タイプ1」の割合をみると、いずれも事例地区全体の平均値(55.7%)を上まわっている。両区域では伝統的な建物類型が多数みられ、統一感のあるイメージ

表3 区域ごとの建物タイプ (2015年)

区域	タイプ1		タイプ2		タイプ3		タイプ4		タイプ5		不明		合計	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
A域	82	55.4	26	17.6	8	5.4	5	3.4	27	18.2	0	0.0	148	100.0
B域	66	50.8	13	10.0	2	1.5	7	5.4	42	32.3	0	0.0	130	100.0
C域	122	57.5	21	9.9	6	2.8	20	9.4	42	19.8	1	0.5	212	100.0
他区域	89	57.8	14	9.1	16	10.4	9	5.8	26	16.9	0	0.0	154	100.0
合計	359	55.7	74	11.5	32	5.0	41	6.4	137	21.3	1	0.2	644	100.0

(2015年8月の現地調査より筆者作成)。

注：区域は図6中の区分と対応する。なお、百分率%の計算では、四捨五入を行っているため、合計値は必ずしも100%にならない。

が形成されている。一方、北部中心である「A域」では「タイプ2」、南部中心である「B域」では「タイプ5」の割合が他区域よりも高く、伝統的な建物様式を基調としながら、建物形状のバリエーションみられる区域となっている。また、ツーリズム活動の中心である「C域」では「タイプ1」に加えて「タイプ4」、周辺部の「他区域」では「タイプ1」に加えて「タイプ3」の割合も高く、両区域では伝統的な建物類型が多数を占めるものの、局所的に多様な建築様式がみられる。

次に、建物形状における区域ごとの特徴をより明確にするため、建物タイプごとに空間的な分布を分析する。当地の基本型といえる「タイプ1」(359件)の建物は、中心集落内に分散的に分布しており、各範囲に含まれる建物の件数の多寡に対応して立地する。このため、建物が最も多い「C域」に122件が立地し、周辺部にあたる「他区域」に89件、「A域」に82件、「B域」に66件と続いている。いずれの範囲でも、図6中のY地点からZ地点まで続くメインストリート沿いを外れた区域に代表的な建物タイプである「タイプ1」が立地する傾向にある。メインストリート沿いには小売店や飲食店が立ち並んでおり、華やかな通りから隔てた範囲に「タイプ1」の建物が数多く立地することで、これらを利用する住民や来訪者に「チロルらしさ」を印象づけている。一方、メインストリート沿いには「タイプ1」以外の類型が立ち並んでおり、相対的に多様な建物類型を確認できる。メインストリート沿いの中でも、小売店や飲食店、各種サービス業が集積する「B域」においては多様な建物類型である「タイプ5」、ツーリズム活動の中心である「C域」における特定用途に特化した建物に多くみられる「タイプ4」が多数確認できるため、相対的に「タイプ1」の建物が占める割合は低い。

基本型と類似する「タイプ2」も「タイプ1」と同様に、中心市街地内に分散的にみられる。区域別にみると、「A域」に26件と、「タイプ2」の全体(74件)の35%に

あたる建物がこの区域に集中しており、とくにメインストリートから200~300m離れた東側に集中域がみられる。いずれも建築年数の浅い建物で、宿泊施設として利用されている。宿泊者を獲得するため、建物の外観として基本型と類似する「タイプ2」が選択されている。

「木製壁」という伝統性を保持しながら特定の利用形態に特化する傾向にある「タイプ3」は、主に中心から少し離れた周辺部に立地している。区域別にみると、「他区域」にこの類型の半数が集中し、とくに「C域」よりも南側、メインストリートの南に集積している範囲を認めることができる。この範囲には元々農家が点在しており、現在も畜舎や干し草小屋などの農業関連施設が残存していることを反映している。一方で、店舗などの事業所が多数立地する「B域」には2件のみが立地する。

建築コストが優先される場合や特定用途に特化する傾向にある「タイプ4」は、ツーリズム活動の中心として建物が密集する「C域」のメインストリート沿い、および周辺部として農業関連施設が残存する「他区域」に多くみられる。区域別にみると、「C域」に「タイプ4」の総数(41件)の約半数、「他区域」に22.0%が集まっている。冬期に観光客が多数集まる「C域」のロープウェイ駅の近隣では、建物密度も高く、狭小な敷地に建物を建設し、宿泊施設や小売店舗などの特定用途に活用することが優先されたことにより、チロルらしさを演出するアイテムの不足する建物が多くなっている。

多様な様式からなる「タイプ5」は、南部中心として観光客の往来の多い「B域」にこの類型の全体(137件)の30.7%が集まるほか、ツーリズム活動の中心である「C域」にも30.7%が確認できる。ただし、両区域内に平均的に分散しているというよりも、両区域のメインストリート沿いに集中する傾向にある。一方、中心から少し離れ、建築年数の浅い宿泊施設の集まる周辺部の「他区域」にも点在しており、その多くの建物は中心部と比較すると大規模なものとなっている。また、「他区域」での「タイ

プ5」には住宅も多数含まれており、周辺部における宅地開発では、外見の伝統性よりも、構造上の柔軟性や機能性を有する建物タイプが指向されている。

以上のように、代表的な類型である「タイプ1」は事例地区全体で分散的に広がっているが、とくにツーリズム活動の中心である「C域」や周辺部にあたる「他区域」において伝統的な建物類型である「タイプ1」の割合が高く、これらの区域が伝統的な建物類型の核心地となっている。一方、北部中心である「A域」や南部中心の「B域」では他の類型の割合が高く、伝統的な建物様式を基調としながら、建物形状のバリエーションがみられる区域となっている。建物タイプごとに分布を詳細にみると、当地の基本型といえる「タイプ1」の建物は、とくにメインストリート沿いから外れた区域にこの類型が多数立地しており、これらを利用する住民や来訪者に「チロルらしさ」のイメージを印象づけている。基本型と類似する「タイプ2」も、「タイプ1」と同様、事例地区全体で分散的にみられるが、メインストリートから200～300m離れた東側に集中する区域が広がる。いずれも建築年数の浅い建物で、宿泊施設として利用されている。伝統性を保持しながら特定の利用形態に特化する傾向にある「タイプ3」は、主に中心から少し離れた周辺部に立地し、建築コストが優先される場合や特定用途に特化する傾向にある「タイプ4」は、ツーリズム活動の中心として建物が密集する「C域」に集中していた。さらに、多様な様式からなる「タイプ5」は、中心部として観光客の往来の多い「B域」やツーリズム活動の中心である「C域」に多数立地し、とくに両区域のメインストリート沿いに集中する。建物を有効活用する必要がある狭小な敷地や、周辺部での新規開発の宿泊施設などにおいて、外見の伝統性よりも、構造上や機能性の観点からこの類型が指

向されている。

4. 建物タイプと代表用途との関連からみた集落景観

4.1 代表用途の類型と構成

建物の視覚的情報から中心集落の機能的特徴を捉えることを目的として、建物の利用方法に関する建物利用調査を実施した。調査では街路上から外観を観察し⁷⁾、まず建物の主要な用途（以下、代表用途）が住宅のみであるか否かを判別し、ついで建物に設置されている看板や呼び鈴で住宅以外の用途を確認した。収集した用途の情報は、建物を基本単位として集計し、それぞれで最大面積となる用途を各建物の代表用途とした。代表用途の類型は、事業所について日本標準産業分類を参考に6つを設定し、これに「住宅」「その他」を合わせて8類型とした⁸⁾。なお、住宅用途の建物においては、戸建て住宅、集合住宅、店舗（事業所）兼住宅が含まれており、各建物の最大面積の用途という基準のみで類型化すると、いずれも「住宅」と区分される建物が大半を占める。この場合、中心集落の機能的特徴を捉えるという本章の主な目的を十分果たすことができないため、店舗（事業所）兼住宅については、店舗（事業所）のうちで最大面積となる用途を代表用途とした。

まず、事例地区全体での代表用途をみると、「宿泊」が370件（57.5%）と最も多く、次いで「住宅」、さらに「小売・卸・通信・運輸」と続く（表4）。いずれも当地が多数の宿泊施設からなる観光集落であることと関連しており、第2位の「住宅」は165件と全体の約4分の1であるが、当地には築年数の浅い集合住宅が多数立地しており、宿泊施設の従業員などが数か月～数年単位で居住するこ

表4 区域ごとの建物の代表用途（2015年）

代表用途	A域		B域		C域		他区域		合計	
	(件)	(%)								
農林・建設・製造	3	2.0	3	2.3	4	1.9	13	8.4	23	3.6
小売・卸・通信・運輸	5	3.4	10	7.7	6	2.8	6	3.9	27	4.2
金融・業務	0	0.0	3	2.3	0	0.0	1	0.6	4	0.6
宿泊	86	58.1	82	63.1	150	70.8	52	33.8	370	57.5
飲食・娯楽	3	2.0	6	4.6	6	2.8	3	1.9	18	2.8
教育・医療・公務・他サービス	8	5.4	7	5.4	3	1.4	2	1.3	20	3.1
住宅	38	25.7	17	13.1	37	17.5	73	47.4	165	25.6
その他（空き家・改変中・不明）	5	3.4	2	1.5	6	2.8	4	2.6	17	2.6
合計	148	100.0	130	100.0	212	100.0	154	100.0	644	100.0

（2015年8月の現地調査より筆者作成）。

注：区域は図6中の区分と対応する。なお、百分率%の計算では、四捨五入を行っているため、合計値は必ずしも100%にならない。

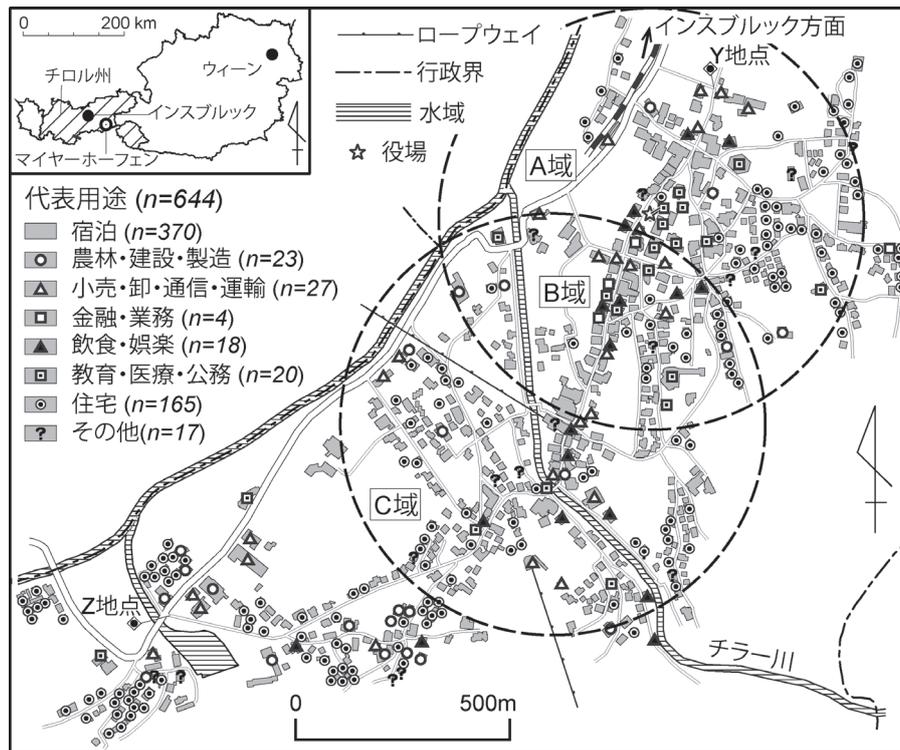


図7 事例地区における建物の代表用途の空間的配置
(2015年8月の現地調査より筆者作成)。

とが可能となっている。なお「住宅」は、後述の通り、多様な建築様式を含むという形状的な特徴を有している。また、「小売・卸・通信・運輸」と「教育・医療・公務・他サービス」が、それぞれ4.2%と3.1%を占め、居住者と来訪者を対象とする小売・サービス機能が立地している。「小売・卸・通信・運輸」の中心は小売店舗であり、そのほかにも、鉄道駅、観光客向けのバス会社、タクシー業なども含まれている。「教育・医療・公務・他サービス」は、行政機能の中心である役場や、初等・中等教育の場である国民学校 *Volksschule* と中等学校 *Mittelschule* などのほか、冬季スポーツが盛んであることを反映し、スキー学校やスポーツ専門医を標榜する医院などから構成される。また観光協会やオーストリア・アルペン連盟などの各種団体も複数立地している。

「飲食・娯楽」は18件 (2.8%) と件数は少ないが、中心部に集中している来訪者向けのレストランやパブ、レンタルスキー、自転車のサービスを提供する店舗が該当している。なお、飲食店や娯楽施設には、ホテルなどの宿泊施設の一部として営業しているものや、一つの建物に複数店舗が入居している場合も多いため、「飲食・娯楽」の18件という数値は、実際に当地に立地する店舗数を大きく下まわっている。また、「農林・建設・製造」は23件 (3.6%) と件数は少ないが、内訳をみると農林業では畜舎

や干し草小屋を含む農業倉庫が散見されたほか、宿泊施設の建設や補修のための建築業者なども点在している。

以上のように、「宿泊」が最大グループとなるほか、「小売・卸・通信・運輸」「飲食・娯楽」などのツーリズムとの関連が深い業種や、スキー学校やスポーツ専門医などを含めた「教育・医療・公務・他サービス」などの利用形態がみられる。また「住宅」でも観光関連施設の従業員などが入居できる集合住宅が立地している。「飲食・娯楽」では、中心部に集中する来訪者向けのレストランやパブのほか、レンタルスキー、自転車のサービスを提供する店舗が含まれている。さらに、「農林・建設・製造」では、畜舎や干し草小屋を含む農業倉庫や、宿泊施設の建設や補修の需要に応じて建築業者なども少数ながら立地する。

4.2 区域区分からみた代表用途の空間的な分布

本節では、建物の利用方法からみた地域の特徴を明らかにする。このため、代表用途の空間的な分布図を作製し (図7)、第3章で用いた「A域」「B域」「C域」「他区域」の区分を用いて、各区域に立地する建物の代表用途を集計した (表4参照)。

まず、事例地区全体でみると、多数の「宿泊」施設からなる観光集落であるため、宿泊施設が分散的に立地す

る。これに加えて、全体の平均値と比較すると、「A域」では「教育・医療・公務・他サービス」の割合、「B域」では「小売・卸・通信・運輸」と「金融・業務」の割合、「C域」では「宿泊」の割合、「他区域」では「農林・建設・製造」と「住宅」の割合がそれぞれ高いという特徴がある。このため、「A域」は役場を中心とする行政的な中心、「B域」は商業と金融の中心、「C域」はツーリズム活動の中心、「他区域」は集落周辺部の農業・居住機能の中心と位置づけられる。

次に、代表用途に着目してその空間的な傾向を考察する。最大グループとなる「宿泊」は、「A域」「B域」「C域」での件数が多いものの、事例地区の中心から周辺にかけて分散的に立地しており、地域全体として観光地化が進展している。「宿泊」は、建物の最も多い「C域」に150件が立地し、北部中心の「A域」に86件、南部中心の「B域」に82件と続く。ただし、図中の「Y地点」から「Z地点」まで続くメインストリート沿いには、小売店などの特定用途の建物が多いことから、これを外れた範囲に「宿泊」は多く立地する。「他区域」においても「宿泊」よりも「住宅」の件数が多くなっている。「他区域」は、レジャー関連施設の多い中心部から遠く離れ、スキー客などの宿泊者にとっては徒歩での移動は困難であり、多くの宿泊者を獲得することが難しいために開発が進まず、宿泊施設よりも住宅や農業関連施設を中心にした区域となっている。こうした住宅や農業関連施設には、伝統的な建物類型だけでなく、機能性やデザイン性が優先された多様な形状の建物が含まれている。

一方、「小売・卸・通信・運輸」「教育・医療・公務・他サービス」「金融・業務」は、特定の区域に集中する傾向にある。「小売・卸・通信・運輸」は、事例地区全体で27件が確認でき、このうち郵便局の立地する「B域」に10件（30.7%）、レジャー関連施設が集まるツーリズム活動の中心である「C域」に6件、行政の中心であり、駅

舎もある「A域」に5件がそれぞれ含まれており、この3つの区域に集中する。「教育・医療・公務・他サービス」では全体の20件のうち、役場や教育施設が立地する北部中心の「A域」に8件（40%）と集中し、商業・金融の中心の「B域」にも医療施設やスポーツ施設など7件が点在する。「金融・業務」では全体4件のうち、3件は「B域」に立地するが、3件のほかにも代表用途に分類できない金融機関もメインストリート沿いに確認できる。

以上のように、観光集落として事例地区全体に宿泊施設が分散的に立地する。詳細にみると「A域」は役場などの行政的な中心、「B域」は商業と金融の中心、「C域」はツーリズム活動の中心、「他区域」は集落周辺部の農業・居住の中心と、それぞれの区域を機能的に特徴づけられる。宿泊施設は、小売店舗などが数多く建ち並ぶメインストリート沿いから外れた範囲に数多く立地する。また、「小売・卸・通信・運輸」は「B域」「A域」「C域」の3区域に集中し、「教育・医療・公務・他サービス」は役場の置かれた北部中心の「A域」、「金融・業務」は南部中心の「B域」、「農林・建設・製造」は周辺部にあたる「他区域」にそれぞれ多く確認できる。

4.3 代表用途からみた建物タイプの特徴

これまでの分析で予察的に触れたように、建物の利用方法と建物の形状的な特徴には一定の対応関係がみられる。本節では建物タイプと代表用途との関連性を明らかにしたい。代表用途からみた建物タイプの検討では、議論を明確にするため、件数が多く、事例地区を観光集落として特徴づける「宿泊」、また「宿泊」に次いで件数が多く、多様な建築類型が含まれる「住宅」の2つの用途にとくに着目し、その他は全て「他用途」として集計した（表5）。

第2章2節で指摘した通り、代表的な建物タイプは「タ

表5 建物タイプからみた代表用途（2015年）

建物タイプ	代表用途							
	宿泊		住宅		他用途		合計	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
タイプ1	249	67.3	81	49.1	29	26.6	359	55.7
タイプ2	45	12.2	22	13.3	7	6.4	74	11.5
タイプ3	3	0.8	10	6.1	19	17.4	32	5.0
タイプ4	16	4.3	13	7.9	12	11.0	41	6.4
タイプ5	57	15.4	39	23.6	41	37.6	137	21.3
不明	0	0.0	0	0.0	1	0.9	1	0.2
合計	370	100.0	165	100.0	109	100.0	644	100.0

（2015年8月の現地調査より筆者作成）。

注：百分率%の計算では、四捨五入を行っているため、合計値は必ずしも100%にならない。

「タイプ1」であり、全建物の55.7%を占める359件がこのタイプであった。359件のうち「宿泊」が249件と約7割を占める一方、「住宅」「他用途」をあわせた値は110件と約3割にとどまっており、主に「宿泊」施設において「タイプ1」が採用されている。代表用途ごとに「タイプ1」の割合を比較すると、古い建物が数多く含まれる「住宅」でも「タイプ1」が49.1%にとどまるのに対して、築年数の浅い建物も数多く含まれる「宿泊」におけるその値は67.3%に達している。約7割という割合は、「宿泊」において新築や改築に際して積極的に「タイプ1」が選択されていることを意味している。類似する建築様式を選択の背景には、一般的には自治体などの公的主体による規制・誘導に加えて、所有者などの権利関係者による戦略が指摘されているが(Larkham, 1988)、事例地区では建築高度や建物用途などに関する法的規制を除くと建築様式に対する実効的な誘導制度は十分に整備されておらず、所有者などの権利関係者が、制度的な規制・誘導に加えて、経済的理由や、経営戦略を背景として地域の伝統的な様式を積極的に採用していると推測できる。これらの結果、宿泊者に「チロルらしさ」を印象づける「タイプ1」が地区全体で増加しており、宿泊施設の新築や改築という観光開発を通じて、チロルらしいイメージの維持・強化が進んでいるといえる。

事例地区全体で第2位グループであり、多様な形状を含む「タイプ5」は137件を確認できる。このうち「宿泊」は41.6% (57件)を占める一方、「住宅」は28.5% (39件)、「他用途」は29.9% (41件)と、両方の合計値は「宿泊」を上まわる。これは、宿泊施設以外において多様な形状を示す建物が積極的に採用されていることを示す。用途ごとに「タイプ5」の割合をみると、165件ある「住宅」のうち、この類型は39件 (23.6%)を占めている。これに加えて「住宅」では「タイプ2」などの値も高く、伝統的な建物類型である「タイプ1」以外の形状が選択される傾向にある。こうした傾向は、「他用途」において顕著であり、109件の「他用途」のうち実に37.6%にあたる41件が「タイプ5」となっているだけでなく、「タイプ3」が19件 (17.4%)、「タイプ4」も12件 (11.0%)含まれている。住宅では所有者などの権利関係者によって居住快適性や機能性などを勘案した設計が採用されるため、構造やデザインが多彩になるだけでなく、店舗などの特定の利用方法において構造上やデザイン上の自由度が高く、経済効率の高い建物タイプが選択される傾向にある。

以上のように、代表的な建物タイプである「タイプ1」は「宿泊」施設として積極的に採用されている。新築や

改築に際して経済的理由や経営戦略を背景に「タイプ1」が選択されることで、結果的に事例地区全体で「タイプ1」が増加している。このため、宿泊施設の新築や改築という観光開発を通じて、「チロルらしさ」のイメージが維持・強化がされている。一方、多様な形状を含む「タイプ5」などの多様な建物は、「住宅」や「他用途」において積極的に採用されており、住宅では居住快適性や機能性などが勘案され、店舗などの特定の利用方法において構造上やデザイン上の自由度が高く、経済効率の高い建物タイプが選択されている。

5. 集落景観の地域特性の形成とその背景

本章では、集落景観の変化を建物統計に基づいて考察し、また、変化の背景を宿泊数と人口変化に基づいて議論する。建物統計は、オーストリア統計局のホームページで公開されている基礎自治体単位のデータを用いており、2001年5月15日実施の「建物・住宅統計 *Gebäude- u. Wohnungszählung*」と2011年10月の「登録統計 (建物・住宅) *Registerzählung: Gebäude und Wohnung*」の結果に基づいている (オーストリア統計局 HP, 2015a)。また宿泊数は、観光統計書である『オーストリアのツーリズム2014』(Statistik Austria Hrsg., 2015a)、人口についてはオーストリア統計局の管理するデータベース STAT-cube (オーストリア統計局 HP, 2015b)をそれぞれ利用した。

5.1 建物統計からみた建物の機能的特徴および集落景観の変化

建築統計に基づいて建物の機能的変化をみると、当地において建物の近代化と改善が進展している。2011年におけるマイヤーホーフェンの全建物は1,016件であり、建築年代の内訳では1945~1970年の28.6%を最高として、1971~1990年の28.5%、1991年以降の24.4%と続く一方、第2次世界大戦終戦の1945年より前に建てられた建物の割合は18.4%にとどまっている (オーストリア統計局 HP, 2015a)。現地調査では、事例地区全体において代表的類型である「タイプ1」以外の建物類型を確認でき、その中には建替や新築による新しい建物も多数含まれていた。こうした建替や新築を通じた建物更新が進展する現状は、とくに1991年以降の割合が全体の4分の1弱となっていることから裏付けられる。また、2001年5月に立地する全926件の建物のうち、機能改善を目的に屋根、窓、集中暖房、外壁の改修を行った建物の割合はそれぞれ、

11.3%、12.5%、4.8%、9.0%となっており、既存建築物においても外見上や機能的な改善が図られている。

次に、建物統計から景観の変化をみると、住宅の大規模化と建物の集合住宅（多世帯）化が進展している。当地における住宅は増加しており、2001年の全1,814件から2011年に2,270件と25%余り増えている。全住宅のうち、狭小な45m²未満のもの割合が2001年の14.5%から、2011年の8.9%へ5.6ポイント減少する一方、90m²以上のものの割合は、2001年の30.1%から、2011年の38.2%へと8.1ポイント上昇している⁹⁾。オーストリアの住宅平均面積¹⁰⁾に近い90m²以上の面積を有する建物の割合の増加は、集合住宅を含めた建物の大規模化を反映している。建物統計での「住宅」には、一つの建物と同一視できる戸建て住宅に加えて、集合住宅内の住宅が含まれている。このため、90m²以上の住宅の増加は、建物自体の規模拡大と解釈できる戸建て住宅の増加、および単純に規模拡大を意味しない集合住宅における個別の「住宅」の面積拡大の双方を意味している。ただし、一つの建物内に3つ以上の「住宅」を備えた集合住宅の割合が、2001年の17.9%から2011年の20.8%へと増加しており、平均面積の上昇とも併せて判断すると、住宅における建物自体の大規模化が進展しているといえる。建物の大規模化に加えて、中心部での建物の集密化もすすんでおり、効率的で経済的な建物利用のため伝統的な建物類型以外の建築様式が選択されている。

一方、居住機能を伴わない宿泊施設の数が増加しており、既述の通り伝統的な建物類型が選択される傾向にある宿泊施設の増加を通じて、事例地区での「チロルらしさ」のイメージが維持・強化されている。建物統計によると、ホテルの件数は2001年に178件であったが、2011年には206件と10年間で15.7%増加している。現地調査を通じて、これらの新しい建物では、付随施設などの機能の近代化や建物の大規模化を確認でき、外観は伝統的な様式であるものの大規模かつ近代的な宿泊施設が当地区で増加していると判断できる。

以上のように、当地において新築や改築を通して建物の近代化と改善が進展しており、既存建築物においても屋根、窓、集中暖房、外壁の改修が行われ、外見上や機能的な改善が図られている。また、狭小な住宅が減少する一方、住宅面積の全国平均に近い面積を有する住宅が増えており、集合住宅を含めた大規模な建物が増加傾向にある。こうした建物の近代化においては断熱性の高い外壁材が利用され、また建物の大規模化や建物の集密化の中で経済的な建物利用のため伝統的な建物類型以外の

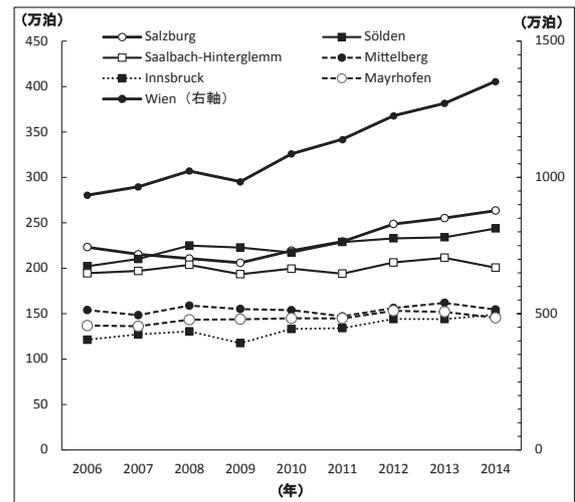


図8 主要な観光地（自治体）におけるのべ宿泊数（2006～2014年）

（Tourismus in Österreich 2014、同2013、同2012より筆者作成）。

建築様式が選択される傾向にあり、これらが伝統的な建物類型以外のタイプの増加の一因となっている。一方、宿泊施設の数も増加しており、建物の外観は伝統的な様式であるものの大規模かつ近代的な宿泊施設が当地区で増加している。

5.2 宿泊数と人口変化からみた地域経済・地域社会の変化

観光統計に基づくと、当地は、他の観光地との競争が激化する中で観光集落としての機能・性格を維持しており、観光業という経済的基盤を背景として他の基礎自治体と比較しても人口が相対的に維持されている。2014年の年間宿泊数は、のべ145.5万泊に達し、自治体別に集計すると、国内第7位となっている（Statistik Austria Hrsg., 2015a）。図8は、国内の主要観光地を対象に、全宿泊者の宿泊数を合計したのべ宿泊数を集計し、2014年における上位7つの変化を示している。この図によれば、他の観光地との競争の中で、マイヤーホーフエンの宿泊数は、2013年以降にわずかに減少しているものの、2006年の137.0万泊から2014年までに8.5万泊分が増加しており（変化率106.2%）、観光地としての機能と性格が維持されている。

ただし、他の観光地の変化と比較すると、当地の変化率はわずかな増加にとどまっており、集客合戦において苦戦している。マイヤーホーフエンだけでなく、いずれもスキーなどのウィンタースポーツを核として発展してきた観光地であるザールバッハ＝ヒンターグレムとミッテルベルクの値もわずかな増加となっている（図1を参

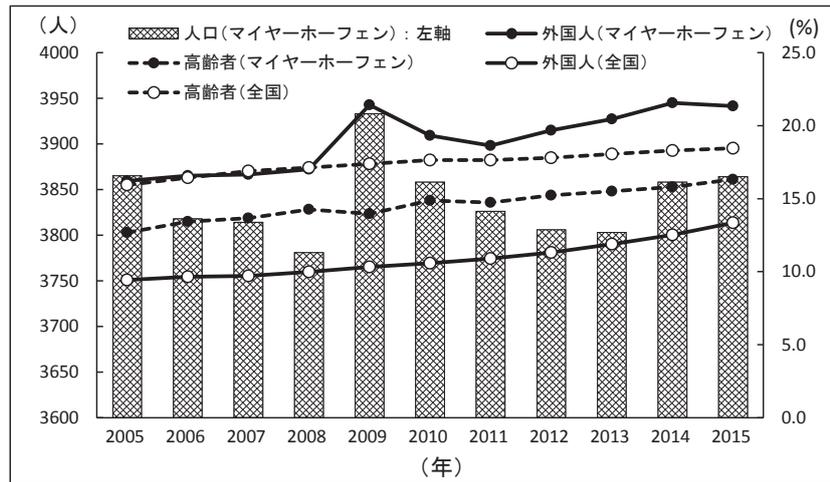


図9 マイヤーホーフェンの人口変化 (2005~2015年)

(オーストリア統計局データベース STATcube に基づき筆者作成)。

注：各年それぞれ1月1日の数値。

照)。一方で、都市内部に多数の歴史的資源や文化的・経済的施設を抱え、交通や経済の中心地としても観光客を吸引するウィーンやザルツブルク、また都市内観光に加えて周辺観光地への拠点ともなっているインスブルックが大きく伸びており、近年、宿泊施設の高級化や観光施設の開発を積極的に展開するゼルデンを例外として、山間地の観光地の一部は多様化したツーリズム活動のニーズに対応しきれず、大きな伸びにつながっていない可能性がある。

次に、人口をみると、2015年1月1日でのマイヤーホーフェンの人口は3,864である(オーストリア統計局 HP, 2015b)。2005年からの変化では、同年の3,865から、2008年に3,781まで減少した後、2009年に3,933と最大となったが、この両年を除いて3,800前後で推移している¹¹⁾(図9)。このように若干の変動はあるものの、人口変化はわずかであり、他の基礎自治体と比較しても相対的に人口が維持されている。

人口に占める高齢者の割合は、2015年に16.3%と、全国平均の18.5%と比較すると2.2ポイント下まわる(オーストリア統計局 HP, 2015b)。2005年と2015年それぞれの割合を全国平均と比較すると、2015年のマイヤーホーフェンの値は全国平均に近づいており、割合からみると同地においても高齢化が進展している。一方、比較的若い年齢層、いわゆる生産年齢人口は、減少傾向にあるものの、全国平均を上まわる状態であり、若年・中年層が多く居住する地域といえる。こうした年齢層の転入によって人口が維持されている。

また、人口に占める外国人の割合は、2015年に21.4%と、全国平均の13.3%を大きく上まわる値となっており

(オーストリア統計局 HP, 2015b)、長期滞在者を含めた外国人が多数居住する。2005年から2015年の変化をみると、16.2%から21.4%へ5.2ポイント増加しており、同期における全国平均における9.4%から13.3%への3.9ポイントの増加と比較すると、外国人割合の上昇が著しい。このことから一定数の外国人の転入が、人口維持にとってプラスに作用している。

以上のように、当地は、他の観光地と競争しながらも、観光集落としての機能や性格が維持されており、観光業を背景として人口の変化もわずかとなっている。人口維持ではいわゆる生産年齢人口や外国人の転入が寄与している。観光産業の拡大は、事例地区において「宿泊」施設の増加という形で具体化しており、中心部から周辺部まで分散的に立地するそれらの建物において、来訪者がチロルの伝統をイメージしやすい建物タイプが積極的に採用され、当地が「チロルらしい」建物を中心とする地域となる主たる背景となっている。観光客や新規居住者にとって魅力ある観光・居住空間が形成される過程で、多様な来訪者の消費行動に対応した店舗やオフィスが増加し、これとともに多様な建築様式が増加し、また新規住民を満足させる多様な機能やデザインの住宅などが新築・改修され、メインストリート沿いや周辺部における多様な建築様式がみられる地域が形成されている。

6. おわりに

本研究は、オーストリア・チロル地方の山間地に位置するマイヤーホーフェンを事例に、集落景観の地域特性を建物形状と利用の観点から明らかにし、地域特性が形

成される背景を考察することを目的とした。分析の結果、建物形状は5つに分類でき、代表的類型の「タイプ1」、代表的類型の派生型である「タイプ2」、一定の伝統性を保持しつつ、特定の利用形態に特化する「タイプ3」、建築コスト低減や特定用途が指向される「タイプ4」、多様な建築様式を含む「タイプ5」である。建物の階数では、4階までの建物が大半を占めており、集落全体として統一のとれたスカイラインの集落景観となっている。「タイプ1」「タイプ5」「タイプ2」において「3～4階」建てが最も多いが、「タイプ3」と「タイプ4」では「1～2階」の割合が相対的に高い。また、空間的な分布をみると、代表的な類型である「タイプ1」は事例地区全体に分散的に立地しているが、ツーリズム活動の中心の「C域」や周辺部「他区域」において割合が高くなる一方、北部中心である「A域」や南部中心の「B域」では他の類型の割合が比較的高くなっている。多様な様式からなる「タイプ5」は、集落の中心部やレジャーの中心のメインストリート沿いに集中しており、建物を有効活用する必要がある狭小な敷地や、周辺部での宿泊施設などにおいて選択される傾向にある。

また、用途に着目すると、「A域」は役場を中心にする行政的な中心、「B域」は商業と金融の中心、「C域」はツーリズム活動の中心、「他区域」は、集落周辺部の農業・居住の中心と各区域の機能的特徴を指摘できる。また、メインストリート沿いには小売店などの特定用途の建物が多く含まれているため、宿泊施設は相対的に少数となる。用途と建物タイプには関連性がみられ、代表的な建物類型の「タイプ1」は「宿泊」施設として積極的に採用されている。新築や改築に際して、所有者などの権利関係者が、経済的理由や、チロルらしさを好む利用者の獲得戦略として「タイプ1」を選択している。一方、多様な形状を含む「タイプ5」などの類型は、「住宅」や「他用途」において積極的に採用されており、住宅では居住快適性や機能性などが勘案され、店舗などの特定の利用方法において構造上やデザイン上の自由度、経済効率の高さが求められている。

建物統計に基づいて機能的特徴と景観の変化をみると、当地において新築や改築を通して建物が近代化され、改善されており、既存建築物においても屋根、窓、集中暖房、外壁の改修が行われ、外見上や機能的な改善が図られていた。また、住宅の大規模化と建物の集合住宅（多世帯）化が進展して狭小な住宅が減少する一方、集合住宅を含めた大規模な建物が増加傾向にある。こうした建物の近代化に伴って、伝統的な建物類型以外の建築様式

が増加している。また、宿泊施設も増加しており、建物の外観は伝統的な様式であるものの大規模かつ近代的な宿泊施設が当地で増加している。さらに、人口統計に基づいて変化の背景を考察すると、当地は観光集落としての機能・性格が維持されており、これを背景とする景観変化が生じている。観光産業の拡大は、事例地区において「宿泊」施設の増加という形で具体化しており、中心部から周辺部まで分散的に立地するそれらの建物において、来訪者がチロルの伝統をイメージしやすい建物タイプが積極的に採用され、当地が「チロルらしい」建物を中心とする地域となる主たる背景となっている。さらに、観光客や新規居住者にとって魅力ある観光・居住空間が形成される過程で、多様な来訪者の消費行動に対応した店舗やオフィスが増加し、これとともに多様な建築様式が増加し、また新規住民を満足させる多様な機能やデザインの住宅などが新築・改修される中、メインストリート沿いや周辺部を中心に多様な建物類型がみられる地域が形成されている。

本研究は、建物形状と利用という観点から、観光業が盛んな山間地の小規模集落の集落景観を調査し、景観変化の背景を考察してきた。余暇行動が一般化・多様化し、観光地（開発）間での競争が激しくなる中で、山間地における冬季スポーツの中心地が、観光地として維持されている実態やその背景を、建物形状と利用、およびその変化を通じて明らかにした。本稿を通じて、消費者である観光客の多様な要望に対応して建物の近代化（多様化）が進む一方、宿泊施設などの伝統的な建物類型が積極的に選択され、結果的に事例地区全体で伝統的な建物類型が増加している点が明らかとなった。これは、宿泊施設の新築や改築という観光開発を通じて、「チロルらしさ」のイメージが維持・強化されていることを意味する。こうした傾向は、制度からの影響などもあり単純に比較はできないが、観光地化が進む中で伝統的な建物類型の再生と強化がみられた日本の竹富島の事例（福田，1996）と共通するといえよう。施設の近代化とともに、形状的な特徴において地域の伝統性を強調することにより観光地として差別化を図っている。こうした動向は、山間地や島嶼部という一般的に人口や経済の維持が困難な地域において、地域イメージの再生・強化を通じて集落の経済的・社会的機能が維持されているという近年の特徴と理解できるだろう。

本稿では、集落景観の形状的特徴を重点的に分析したが、他方で、建築物の外観的な特徴と、その意思決定者である建物所有者との関連性の検討は不十分であり、所

有者属性と建物類型との関連性を考察したり、建築業者と建物タイプの関連性を検討したりすることはできなかった。また、分析資料の欠如から、時間軸に沿った集落景観の形成に関する分析は十分ではなく、市街地の形成年代ごとの建物タイプの特徴を明らかにすることができなかった。こうした分析を通じて景観形成の背景を、より具体的に考察できるが、それらは今後の課題としたい。

謝 辞

本研究では、事例地区としたオーストリア・チロル州・マイヤーホーフエンの職員と住民の方々に、建物利用調査や聞き取り調査にご協力いただいた。末筆ながら記して感謝申し上げます。なお、本研究は、2014～2016年度科学研究費補助金（基盤研究（B）「EU 統合下における周辺農山村の人口変動とルーラル・ジェントリフィケーションの進展」課題番号26284130、研究代表者：山本 充（専修大学））の一部を用いて実施した。

注

- 1) 2015年初におけるオーストリアの人口は858.5万、チロル州の人口は72.9万である（オーストリア統計局 HP, 2015a）。
- 2) チラー谷は、オーストリアとイタリアの国境となっている、アルプス山脈の南北方向に延びる山地をチラー *Ziller* 川が開削したものである。古くから農牧業が盛んな地域であり、近年にはレジャーや保養地として開発が進められてきた。
- 3) 一般に、建物の単位（数え方）は「棟」であるが、この場合には外見上連続した建物全体が基本的なまとまりとなっていることが多い。対象地域においては構造や所有関係がそれぞれ独立している複数の建物が、外見上は連結されている連担建物（住宅）が散見される。本研究では、構造などが実質的に異なる複数の建物を区分して集計・分析しているため、建物の単位を「件」とした。
- 4) 「切妻」「ペランダ」「木製壁」の特徴を全て有するだけでなく、「切妻」と「ペランダ」、および「切妻」と「木製壁」の特徴をそれぞれ有する建物は、当地のみならずチロル地方で広く確認でき、「チロルらしさ」を備えた建物といえる。
- 5) 建物の高さは、2011年のチロル州の建築条例 *Tiroler Bauordnung 2011* 第7条において規定されている。その中では、自治体によって策定される地区詳細計画 *Bebauungsplan*、または2011年のチロル州空間整備法 *Tiroler Raumordnungsgesetz 2011* を通じて、指定された特定地域における個別の建物の高さを定めるとされている。また、山間地を中心とする「指定されていない地域」での高さの上限は20mとされている。仮に、ある階の床面から一つ上の階の床まで距離である階高が4mとすると、20mは約5階建

て相当となる。

- 6) 半径500メートルのバッファを用いた建物の集計では、500メートルの境界線の上にある建物はそれぞれのバッファに含めた。また、「A域」「B域」「C域」「その他」の判定にあっては、まず「B域」に含まれる建物を同定した後、「A域」「C域」「その他」をそれぞれ同定した。
- 7) 街路上からの景観観察に基づいた用途の特定であるため、看板や呼び鈴に店舗（事業所）名が記載されていない場合にその情報が欠落することがある。とくに当地において居住者が空き部屋を来訪者に提供する宿泊施設が一部みられるため、それらの情報が欠落することもある。
- 8) 代表用途の類型として「農林・建設・製造」「小売・卸・通信・運輸」「金融・業務」「宿泊」「飲食・娯楽」「教育・医療・公務・他サービス」「住宅」「その他（空き家・改変中・不明）」を用いた。なお、娯楽にはスポーツ関連施設としてレンタルスキーとレンタル自転車の店舗を含めた。
- 9) 2011年の面積では、住宅の総数2,270件の一部となる、主たる居住用住宅 *Hauptwohnsitzwohnungen* に該当する1,521件分が集計されており、仮に除外された住宅が偏りのある集団である場合には、全体の集計結果にも影響を及ぼす。その場合、住宅の総数1,814件を全て集計した2001年の結果と、2011年のそれとは単純に比較できない。ただし、現地での聞き取りによれば2011年に除外された住宅の面積に大きな偏りはないとのことであり、住宅の広さ別の割合を用いた両年次の比較は可能と判断した。なお、2001年5月15日の全ての住宅1,814件のうち、45～60m²未満が282件（15.5%）、60～90m²未満が723件（39.9%）である。また、2011年10月末の全住宅2,270件のうち、主たる居住用住宅1,521件を対象とすると、45～60m²未満が183件（12.0%）、60～90m²未満が622件（40.9%）である。
- 10) 2014年におけるオーストリアの1住宅あたりの平均面積は、99.7m²である（Statistik Austria Hrsg., 2015b: S.29）。
- 11) 2009年に人口増加と外国人率の急激な上昇が認められる。利用したデータでは、調査基準日である1月1日現在に主居住地として90日以上滞在している者を居住者として集計している。このため、研修や季節労働などを主目的に、数か月～数年という単位で滞在する人びとが含まれている可能性がある。

文 献

- 伊藤徹哉 1999. 仙台市における住宅地景観の地域的特性およびその形成過程. 地理学評論, 72 (6), 357-380.
- オーストリア統計局 HP 2015a. <http://www.statistik.at/blickgem/> 最終閲覧日2015年12月11日.
- オーストリア統計局 HP 2015b. http://statcube.at/statcube/opendatabase?id=<database_id> 最終閲覧日2015年11月20日.
- 河本大地 2003. 岩手県遠野市における南部曲家の現状：その残存と継承に着目して. 地理科学 58 (1) : 46-59.
- 福田珠己 1996. 赤瓦は何を語るかー沖縄県八重山諸島竹富島

- における町並み保存運動. 地理学評論, 69 (9) : 727-743.
- 山本 充 2007. ドイツにおける農村人口変動に伴うルーラル・ジェントリフィケーションの進展. 平成17年度 地理学 研究助成成果報告 (財団法人福武学術文化振興財団歴史学・地理学助成報告書), 163-166.
- Freeman, M. 1988. Developers, architects and building styles: post war redevelopment in two town centers. *Transactions, Institute of British Geographer N. S.* 13: 131-147.
- Krämer, C. 2005. Commuter Belt Turbulence in a Dynamic Region: The Case of the Munich City-Region. In *The City's Hinterland*, ed. K. Hoggart, 41-68. Hants: Ashgate.
- Larkham, P. J. 1988. Agents and types of change in the conserved townscape. *Transactions, Institute of British Geographers N. S.* 13: 148-164.
- Lechner, P. 2012. "Aus der Geschichte Mayrhofens". Fügen: Sternbruck.
- Maier, J. Hrsg. 1998. "Bayern: mit einem Anhang Franken - Zahlen - Übersichten". Gotha: Pertus Verlag. SS. 14-24.
- Statistik Austria Hrsg. 2015a. "Tourismus in Österreich 2014 - Ergebnisse der Beherbergungsstatistik". Wien: Statistik Austria.
- Statistik Austria Hrsg., 2015b "Wohnen 2014- Mikrozensus - Wohnungserhebung und EU-SILC". Wien: Statistik Austria.
- Whitehand, J. W. R. 1990. Makers of the residential landscape - Conflict and change in outer London. *Transactions, Institute of British Geographers N. S.* 15: 87-101.

Areal Pattern of Rural Landscape of the Small Town in Mountainous Areas of Tyrol, Austria — A Case of Mayrhofen —

ITO Tetsuya *

* Rissho University

Abstract:

The purpose of this study is to examine areal pattern of rural landscape in a small town of mountainous areas and also to discuss the background of the formation of areal pattern through a case of Mayrhofen in Tyrol, Austria. This study focuses on the rural landscape by looking at the architectural types of each building and its use.

The investigation of architectural types, which I measured by the combination of three elements: the gable roof, the balcony (or veranda), and the totally or partly wooden wall, indicates that the architectural types can be divided into five types. The fact that a large part of all buildings is up to four-story high shows the unity of the building's skyline in the rural landscape. The buildings with traditional architectural style with three elements are able to be seen most popular in the whole sample area, although they are relatively concentrated in the central area of tourist activities and in the suburban area. The buildings with the other styles are mainly located in the administratively and commercially central area of the town.

The analysis of the building's use reveals that accommodation facilities such as hotels and guest houses whose ratio reaches to 57.5% of all buildings are deconcentrated around the whole town. Although this fact means that the accommodations are distributed in the whole area, we can find important socio-economic function such as administrative facilities, shops, banks more easily in the central part of the town than the other area. The number of agricultural facilities and housing including apartment houses is much larger in the suburban area than the others. Additionally, the fact that a large part of accommodation facilities is classified into the traditional architectural style indicates that the types of building uses are strongly related to the architectural types.

The investigation of construction statistic shows continual renewal of building's function and exterior through newly construction, as well as the reconstruction and renovation of old buildings. Although non-traditional style tends to increase in number, the increase in accommodations, which employs the traditional architectural style, contribute the formation of rural landscape with image of Tyrol in this area.

Key words: Rural Landscape, Architectural Types, Building Use, Mountainous Areas, Tyrol, Austria

